

第4回松山市総合教育会議 会議録

【開会】

【市長挨拶】

(野志市長)

- ・平成27年から開催している本会議は、4回目となった。
- ・昨年の会議では、えひめ国体・えひめ大会への観戦と応援について、松山らしい「おもてなし」などを意見交換し、大変有意義であった。
- ・皆様のご協力により、両大会が大きな感動と笑顔とともに終了した。
- ・これからの未来を担っていく子どもたちがのびのびと学び、学んだことを将来、松山のために活かしてもらえるよう、今後も連携を密にしていきたい。

【議題(1) ①働き方改革について】

(野志市長)

- ・私の卒業文集では、将来の夢に「学校の先生」が多くみられたが、今の子どもたちがどのくらい「学校の先生」を夢として抱いているのか。もし「学校の先生」を希望する子どもが少なくなっている現状であれば、寂しいことと思う。
- ・平成30年度からは小学校で新しい外国語教育の実施に向けた移行期間も始まり、ますます教職員の負担は増えると思われる。
- ・支援員制度の活用や情報機器の整備など、本市としてすでに取り組んでいるものもあるが、国の動向も注視しつつ、今後も教職員の負担軽減のために取り組む必要があると思う。
- ・全国学力調査の結果を見ると、全国平均との比較では、好結果が出ている。これは、教員の努力の成果と思われるが、全国的には教員の勤務時間の超過がクローズアップされているところであり、本市としても早急な対応が必要である。

(藤田教育長)

- ・学校現場の「働き方改革」では、教職員の負担増が大きな問題となっている。
- ・教育委員会として、2つのポイントを考えている。
- ・1つは、学校現場の勤務時間を意識した「働き方改革」として、具体的には教職員の定時退勤日を設けること。
- ・職務上、やむを得ず定時退勤日を設定できない場合は、校長判断による弾力的な運用が必要になる場合もある。
- ・まずは、教職員の意識改革が必要で、意識改革を促すための基準を教育委員会が定める方法があると思う。
- ・もう1つは、教職員の業務改善として、授業以外の業務を精査し、教職員が子どもたちと向き合える時間を確保したい。

(一色委員)

- ・教職員の勤務時間は、部活動や翌日の授業準備など多忙だが、世間では、教職員に長期休みがある印象から、世間の目との不一致がある。世間に教職員の勤務状況の実態を知ってもらう必要がある。

(牛山委員)

- ・これまで教職員は、「忙しい」と声を挙げられなかったが、世間の問題として認識されるようになってきてよかった。ある程度、政策を示すなど何か踏み出さないといけない。
- ・若い教職員は、ベテランの教職員より早く帰りづらい現状から、教員間での意識改革も必要だと思う。

(豊田委員)

- ・ベテランの教職員は、量的にも質的にも若い教職員以上の負担を抱えている。
- ・学校現場で対処しなければならない仕事は多く、早く帰ることは難しい。

(野志市長)

- ・教職員にとって、よりよい環境にするために、何かできることはないか。

(豊田委員)

- ・中・長期的な視点で見ると、時間と予算をかけてやっていかなければならない。
- ・取り急ぎ、今やらないといけないことは、教職員の意識改革。
- ・これからの先生には、ゆとりをもつことが必要だと思う。
- ・子どもが憧れる先生とは、小学生なら一緒に遊んでくれる、明るく夢を語ってくれる先生であり、中学生なら具体的な悩みを相談できる先生。
- ・教職員に時間的、精神的なゆとりがなくなると、子どもと向き合う時間が少なくなり、子どもは先生の魅力を感じなくなってしまう。

(松本委員)

- ・子どもやPTAを通じて、教職員が大変忙しいと感じていたため、教職員の負担軽減は大変良いこと。
- ・教職員が時間的余裕をもつことと、そのための業務改善は重要。
- ・子どもたちが学ぶ環境をよくするためには、教えてもらう教職員の働く環境をよくすることが、子どもたちのためになる。
- ・保護者は視点を変えて、我が子のためには、教職員がのびのびと教育できる環境にする必要があると考え、そのために、教職員とともに教職員の負担軽減に取り組んでいくべき。

(野志市長)

- ・部活動の指導が負担となっている意見があった。
- ・例えば、若い先生が部活動の指導を押し付けられ、嫌々、指導している場合、教えられる子どもも先生もつらい思いをする。
- ・部活動の指導に外部指導者を活用して、マッチングが上手くできればよいと思う。

(一色委員)

- ・教職員の部活動指導について、負担軽減の先進地として、先週、奈良市に行った。
- ・奈良市では、外部指導者が先生の代わりに、土日祝日に引率して大会に出られるような部活動指導員制度を活用している。
- ・指導者としてよい人を探すのはなかなか難しい現状。
- ・奈良市では、外部指導者に部活動の指導経験のある教職員OBを活用した場合、教職員からの信頼もあり、教職員OBも子どもと触れ合えることで生きがいとなっているという意見だった。
- ・松山市でも部活動の指導者として教職員OBを活用したら良いと思う。

(豊田委員)

- ・愛媛県内の高校と中学校の運動部活動については、顧問のうち、保健体育以外の教員で担当している部活動の競技経験がない者が約45%となっている。
- ・愛媛県が行っていた外部指導者の派遣制度が今年度からなくなったが、松山市は独自の制度を継続している。
- ・愛媛県では、教職員がいなくても引率できる部活動指導員制度をモデル実施し、高校3校、中学校2校の合計5校を指定して実験的に進めている。
- ・人材確保が難しいと言われている。

(牛山委員)

- ・教職員OBやシニアの方がサポートして指導することは、いい案だと思うが、指導法や知識が古いと、日々、進化しているスポーツ科学の面では心配している。
- ・特に、小、中学校の成長期に間違った指導を行ってしまうと、スポーツ障害に繋がることもある。

(松本委員)

- ・奈良市の視察で、信頼のある教職員OBの活用はよいことだと思った。

(豊田委員)

- ・多くの学校へ普及させるためには、今の指導者も継続させる予算確保が必要。
- ・運動部だけでなく、文化部も含めて考えると、地域の方を人材バンク形式で登録するなど、教育委員会の協力のもと、教育委員会だからできる体制が必要。

(藤田教育長)

- ・松山市では平成20年度より部活動外部指導者制度を設け、当初、外部指導者39名の派遣であったが、順次、増員を図り、平成29年度には78名となっている。予算は、年間800万円程度構えており、内訳は、運動部650万円、文化部150万円である。
- ・奈良市では、外部指導者の派遣により、技術的な指導支援の部分では教職員の負担軽減になっているが、それだけでは「働き方改革」とは結び付きにくく、部活動指導員制度を導入すれば休日出勤等の改善が図られるという意見だった。
- ・今後、部活動指導員の導入を検討するにあたり、今年度末に国から示されるガイドラインの動向を踏まえ、教育的な配慮ができる人材の確保について考える必要がある。
- ・退職されたOBが部活動指導員を生業とすることは難しい。また、年金が支給される歳まで待つとなると、体力の面やスポーツ科学等の面から劣ってくるなど課題もある。
- ・人材バンクの構築に向け、指導力と年金との兼ね合いを解決できるよう検討を進めている。

(野志市長)

- ・教職員の負担軽減に向けて、部活動指導員の活用も含め、いろいろな方法で事務方も協力し、結果、よりよい子どもの教育に繋がるように取り組んでもらいたい。

【議題(1)②ふるさと松山学の作成状況について】

(藤田教育長)

- ・ふるさと松山学の進捗状況と今後の取組についてお話ししたい。
- ・その前に、えひめ国体・えひめ大会での児童生徒の応援について、各県の選手や役員より褒められた。市長にご配慮いただいた成果だった。

(牛山委員)

- ・開会式では、小中学校の子どもたちがよく練習してくれ、楽しんで参加してもらえた、よい開会式になった。

(藤田教育長)

- ・まず、前回の総合教育会議以降、ふるさと松山学は、昨年12月から作成プロジェクト委員会で検討に入り、1月にかけて地域学習資料の収集を始め、1月末には編集委員会を立ち上げ、作成に取り掛かっている。
- ・編集委員としては、愛媛大学副学長の三浦氏、愛媛大学の平松氏、愛媛新聞編集局長の長井氏、元愛媛県総合教育センター石丸氏、小中学校校長会の各校長、松山市教育研修センター顧問の金本氏がいる。

- ・掲載人物は、今年4月に15名で決定したが、その後、編集委員会の基準「故人であること」から除いていた白鷹幸伯氏を含めた、16名で作成をしている。
- ・作成している新編の先人伝は、平成30年3月末に4,000冊が完成予定。
- ・ダイジェスト版は、平成30年9月完成に向けて取り組んでいる。
- ・ダイジェスト版は、まだ確定していないが市販化に向けて進めている。

(一色委員)

- ・新編で白鷹さんが取り上げられてよかった。
- ・30年前、宮崎で出会った方に、白鷹さんの手裏剣の素晴らしさを聞いていた。

(松本委員)

- ・たくさんの学校で子どもたちが正岡子規など地域の偉人研究をしている。
- ・子どものキャリア教育では、「どんな大人になりたいか」ということが重要で、地域の偉人を通して「こういう人になりたい」、「こういう地域貢献、社会貢献できる人になりたい」と学べるいい土壌になっている。こういう教材があることは、誇らしい。

(牛山委員)

- ・奈良市では、世界遺産教育を地域のアイデンティティとしている。松山では、ふるさと松山学が地域のアイデンティティとなり、心の中のふるさととなるもの。

(豊田委員)

- ・奈良市では、教育目標の中に、「知・徳・体」に「夢」と「誇り」が入っている。
- ・ダイジェスト版の市販化では、地域の大人にも知ってもらえる機会となる。
- ・ふるさと教育は、子どもたちが地域への貢献意識をもつことに繋がる。

(一色委員)

- ・飛鳥乃湯泉には、白鷹氏の技術を引き継いだ湯玉の木版壁画をはじめ、松山の誇るべきものがたくさんあり、実際に目にするができる。

(野志市長)

- ・ふるさと松山学の作成作業は引き続き進めてもらい、子どもたちが高校卒業までに松山をいいまちと感じてほしい。地方創生としても大切なこと。

【議題(1)③松山市教育大綱について】

(野志市長)

- ・平成27年5月に開催した第1回総合教育会議で、平成25年3月に策定した「第6次松山市総合計画」の『教育に関連する部分』を松山市教育大綱に位置付ける

方向とした。

- ・続いて、同年11月の第2回会議で、総合計画前期基本計画の基本目標4「健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】」の政策を教育大綱に位置付け、期間は同計画に合わせ、平成29年度までとすることとした。
- ・平成29年度で前期基本計画が期間満了となり、平成30年度からの後期基本計画を現在、策定中であるが、幹となる基本構想と基本目標は変わらないため、引き続き、同計画の『教育に関連する部分』を教育大綱としたいと考えている。
- ・今後、後期基本計画(案)ができた段階で、パブリックコメントを行う前に、皆様にお配りしてご覧いただきたいと考えている。

(牛山委員)

- ・前期基本計画の中には、小中学校の耐震化などが含まれていたように、根幹となる教育大綱が簡単に変わるわけにはいかない。
- ・後期基本計画の『教育に関連する部分』を教育大綱とすることに賛成する。

(豊田委員)

- ・人間形成は、学校教育だけでなく、家庭など地域社会の中でも育つ。
- ・子どもたちと一緒にまちづくりを考える機会となるような項目にしてほしい。
- ・学校だけでなく、地域全体で子どもたちを支えていく視点を考えてほしい。

(一色委員)

- ・小中学校のエアコン整備では、子どもたちの教育環境が非常に良くなった。

(野志市長)

- ・小中学校は、子どもの学習環境はもとより、お年寄りの方、小さな子どもたちも避難してくる場所になるため、公約に盛り込ませてもらった。
- ・学校教育だけでなく、家庭教育、社会教育の三位一体での取り組みが大事。
- ・教え育つ教育もあれば、共に育つ教育もある。大人も子どもの教育を通して共に育つことが必要と思う。
- ・教育委員の皆さんとの有意義な意見交換ができ、感謝申し上げる。

【閉会あいさつ】

(藤田教育長)

- ・「働き方改革」は、新年度からできることをしっかりと取り組んでいきたい。
- ・小中学校のエアコン整備は、来年度中に整備が完了する。学校環境が整った中で、「働き方改革」と合わせた成果を考えていきたい。
- ・ふるさと松山学のダイジェスト版は、家庭で松山の先人を話し合えるものを目指し、その先に市販化も考えたい。

- ・新教育制度で、市長と方針を一つにすることは大変重要で、これからもご意見をいただきながら教育行政に努めたい。

【閉会】